

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:自動車安全特別会計空港整備勘定】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1	パーティポート計画ガイドライン(仮称)策定に向けた調査	株式会社日本空港コンサルタンツ	5010001075465	一般競争入札(総合評価方式)	14,300,000	令和7年4月11日	-	令和6年度パーティポート計画ガイドライン(仮称)策定に向けた実証事業費補助事業(以下、令和6年度補助)で整備したVPの運用状況や各施設の配置・利用実態などの情報収集調査を実施し、ガイドライン案の作成を行う。	調査報告書	航空局空港計画課 tel:03-5253-8111 内線(49223)	
2	空港グランドハンドリング作業の生産性向上技術検討業務	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	一般競争入札(総合評価方式)	51,370,000	令和7年4月25日	-	本業務は、生産年齢人口が減少傾向にある中、航空需要は拡大する見込みであり、持続可能な空港業務を実現するためには、DXの推進による生産性向上の取組を加速させることが必要不可欠であることから空港におけるグランドハンドリングの作業のうち、手荷物輸送等業務の技術開発・実装に向けた要件・手法の整理を行い、実装に向けたロードマップの作成を行うものである。また、その他のグランドハンドリング作業の各作業工程の技術的な課題やニーズの抽出を行い、技術開発・実装に向けたロードマップ(案)の作成を行うものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	航空局空港技術課 tel:03-5253-8111 内線(49542)	
3	CORSIA適格燃料の評価制度に関する調査	国立大学法人東京農工大学	1012405001281	一般競争入札	9,999,990	令和7年5月9日	-	国内空港におけるSAF 供給利用できる体制構築に向けて、ICAO 専門家会合(FTG)におけるCORSIA 適格燃料の評価制度への対処を検討するための調査を行うものである。	調査報告書	航空局航空戦略室 tel:03-5253-8111 内線(48173)	
4	令和7年度 持続可能な航空燃料(SAF)の導入促進に資する検討調査	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	一般競争入札	63,415,000	令和7年5月14日	-	ICAO のCORSIA 目標達成及び我が国としてのカーボンオフセットの達成に向けて必要な対応を検討するため、SAF のCORSIA 適格燃料認証取得に関する情報を調査するほか、ICAO CAEP での燃料に関する専門家会合等に参加して本邦への影響や対応方針についての分析を行い、直近の国内空港でのSAF の確保に向けた課題整理を行うものである。	調査報告書	航空局航空戦略室 tel:03-5253-8111 内線(48173)	
5	空港制限区域内における自動運転レベル4の導入展開に向けた検討調査	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	一般競争入札(総合評価方式)	34,650,000	令和7年5月15日	-	本業務は、空港制限区域内における乗員・乗客や手荷物・貨物等の輸送を想定した自動運転レベル4の導入に向けた有識者会議を運営し、自動運転の更なる拡充に向けた課題等を抽出し、解決に向けた検討を行うものである。特に、中長期的課題の解決に向けた対応策の検討を行うとともに、3Dマップの簡易な作成・更新手法の検討を行う。また、運用ルール及び自動運転検討状況の国際動向等について調査・整理を行うものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	航空局空港技術課 tel:03-5253-8111 内線(49520)	
6	令和7年度東京国際空港施設整備計画検討調査	株式会社日本空港コンサルタンツ	5010001075465	一般競争入札(総合評価方式)	42,636,000	令和7年6月9日	令和7年10月29日	東京国際空港の土地や施設の有効利用に関する検討やヒアリング、整備調整資料作成、整備工程の検討などの調査を行うもの。	調査報告書	航空局大都市圏空港計画室 tel:03-5253-8111 内線(49247)	
7	航空旅客動態調査	株式会社日本空港コンサルタンツ	5010001075465	一般競争入札(総合評価方式)	69,850,000	令和7年6月17日	-	我が国における国内航空旅客の流動パターン(出発地・出発空港・乗り換え空港・目的空港・目的地など)、旅行目的・個人属性等の基礎的調査を行うとともに、空港アクセス・イグレスの実態、航空利用者の意識、航空運賃の実態等の基礎データについて、アンケート調査による流動実態調査を実施する。また、当該調査により得られた基礎的データを集計し、国内航空旅客の流動特性を把握することにより、今後の我が国における空港整備のための基礎資料を得る。	令和8年10月公表予定	航空局空港計画課 tel:03-5253-8111 内線(49217)	
8	空港除雪の省力化・自動化に向けた技術検討調査	日本工営株式会社	2010001016851	一般競争入札(総合評価方式)	27,500,000	令和7年7月16日	-	空港除雪の省力化・自動化に向けた技術検討調査として、省力化については、運転支援ガイダンスシステムを用いた運用方法の検討を行う。また、自動化については、作業員の負担軽減および労働力不足の解消を目的として、除雪装置の操作や除雪車両の運転の自動化に関する技術開発調査を実施する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	航空局空港技術課 tel:03-5253-8111 内線(49524)	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:自動車安全特別会計空港整備勘定】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
9	令和7年度 持続可能な航空燃料(SAF)の利用可視化促進に資する調査	株式会社NTTデータ	6010601062093	一般競争入札	17,050,000	令和7年7月22日	—	SAFの認知拡大とSAF利用の機運醸成のため、「SAF利用評価タスクグループ」における事業者との議論に必要な関連調査、課題整理、および成果のとりまとめ(ガイドラインへの反映)を行うものである。	・調査報告書 ・SAF 利用可視化ガイドライン改訂版	航空局航空戦略室 tel:03-5253-8111 内線(48173)	
10	国管理空港の財務状況等の把握に関する調査	監査法人ブレインワーク	9010005005687	一般競争入札	4,158,000	令和7年8月21日	—	令和6年度分の空港整備勘定の財務状況について把握し、空港ごとの収支について、企業会計の考え方を取り入れた空港別収支を令和7年12月に公表した。	令和6年度分の空港整備勘定の財務状況について把握し、空港ごとの収支について、企業会計の考え方を取り入れた空港別収支を令和7年12月に公表した。 https://www.mlit.go.jp/koku/15_bf_000181.html	航空局空港経営改革推進室 tel:03-5253-8714	
11	パーティポート整備計画検討業務	株式会社日本空港コンサルタンツ	5010001075465	随意契約(企画競争)	28,996,000	令和7年9月2日	—	パーティポートの適地選定の手法・考え方、整備効果分析、経済性分析、最適な施設規模の検討手法・考え方、広域的ネットワークを検討し、パーティポート整備計画のあり方を取り纏めるものである。	調査報告書	航空局空港計画課 tel:03-5253-8111 内線(49538)	
12	空港脱炭素化推進に関する検討調査	空港脱炭素化推進に関する検討調査パンフィックコンサルタンツ・みなと総合研究財団共同提案体	—	一般競争入札(総合評価方式)	35,200,000	令和7年9月25日	—	「カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」に向け、空港脱炭素化の更なる促進・加速化のための検討調査を実施するもの。	令和8年7月以降公表予定	航空局空港計画課 tel:03-5253-8111 内線(49218)	
13	航空貨物動態調査二次利用メタデータ整備業務	株式会社NX総合研究所	3010401051209	随意契約(少額随契)	341,000	令和7年9月25日	—	調査票情報の二次利用手続きにおいて提供の早期化等を図るため、統計調査の調査票に関しては、二次的利用を可能とするメタデータの作成が必要である。このため、本業務では「国際航空貨物動態調査」および「航空貨物動態調査」の過年度分調査票データについて、メタデータの整備を行う。	令和8年3月にmiripo(マイクロデータ利用ポータルサイト)にて本業務の成果物である「二次利用のためのメタデータ」の公表を行った。 https://www.e-stat.go.jp/microdata/login/realms/data-use/protocol/openid-connect/auth?client_id=data-use-login&state=STATE&response_type=code&scope=openid&nonce=NONCE&ui_locales=ja&redirect_uri=https://www.e-stat.go.jp/microdata/mypage/login/accept?prev_url=https%3A%2F%2Fwww.e-stat.go.jp%2Fmicrodata%2Falternative-use%2Fapplication	航空局空港計画課 tel:03-5253-8111 内線(49225)	
14	A-SMGCSの導入効果分析調査	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	28,875,000	令和7年10月20日	—	一定以上の運航便数がある空港(国内主要8空港)において、A-SMGCSを導入した際の効果分析を行う。	報告書	航空局航空灯火・電気技術室 tel:03-5253-8111 内線(51173)	
15	A-SMGCSの研究開発	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	随意契約(企画競争)	11,462,886	令和7年10月21日	—	A-SMGCSの経路作成機能のための経路生成アルゴリズムの開発を行うにあたり、羽田空港における航空機の地上走行を模擬したシミュレーションモデルを構築し、シミュレーションにより生成された経路と実運航データの比較分析等を行う。	報告書	航空局航空灯火・電気技術室 tel:03-5253-8111 内線(51173)	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:自動車安全特別会計空港整備勘定】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
16	令和7年度 公租公課等の航空関連財源の各国比較調査	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	随意契約(企画競争)	19,887,241	令和7年10月24日	令和7年12月12日	諸外国における航空関連財源の全体像を把握しながら、日本の空港運営等の状況に照らして公租公課のあり方を検討するために、航空関連財源スキームや公租公課負担の水準などを調査するもの。	諸外国の航空関連財源スキームや旅客1人あたりの公租公課負担額などをまとめた調査報告書を作成した。	航空局企画室 tel:03-5253-8111 内線(48154)	
17	令和7年度 地産地消によるSAF導入支援実証事業	ENEOS株式会社	4010001133876	随意契約(企画競争)	19,987,759	令和7年11月25日	-	地産地消によるSAF導入を検討する空港周辺地域における原料調達～SAF混合までのトレーサビリティ管理、ブック&クレーム方式でのSAF混合地点からエアラインへの環境価値の受け渡しまでの実証を行い、地産地消でのSAF導入促進に繋げるための課題や留意点等を明らかにする。	調査報告書	航空局航空戦略室 tel:03-5253-8111 内線(48173)	
18	令和7年度 持続可能な航空燃料(SAF)の証書活用制度の拡充に向けた証書管理実態調査	みずほリサーチ&テクノジーズ株式会社	9010001027685	一般競争入札	9,900,000	令和8年1月14日		SAFを利用した航空輸送を伴うサプライチェーン全体を通じた運用実態を把握し、民間で取り組まれているプラットフォーム実証の調査を行うことで、将来的に政府として対応すべき課題を整理した上で対策を検討する	調査報告書	航空局航空戦略室 tel:03-5253-8111 内線(48173)	
19	安全かつ効率的な運航を実現するための測位衛星を活用した新たな出発・進入方式等に関する調査	一般財団法人運輸総合研究所	4010405010473	一般競争入札	16,940,000	令和8年3月19日		本調査は、A-RNPを含む測位衛星ベースの新たな出発・進入方式等の導入に先立ち、国際基準の体系的な把握、機上装置、訓練等に関する技術的・運用的課題について情報を収集するとともに、我が国の運航基準等の策定に資する分析を行うものである。	令和8年7月公表予定	航空局安全政策課 tel:03-5253-8111 内線(50126)	
20	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震におけるTEC-FORCE対応検討業務	(株)ドーコン	5430001021765	随意契約(公募)	382,000	令和7年4月17日	令和8年1月29日	北海道開発局策定の「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における TEC-FORCE 活動計画(受援計画)」を実効性のあるものとするため、TEC-FORCE 対応について検討や訓練などを行い、北海道開発局の災害対応能力強化を図るものである。	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震におけるTEC-FORCE活動計画(受援計画)及び緊急排水計画の検討をした。 また、地方整備局からの災害対策用機械等の被災地への最適配置計画の検討及びTEC-FORCE拠点運営マニュアル案の作成をした。	北海道開発局事業振興部防災課 tel:011-709-2311 (内線5947)	
21	地域防災力向上に関する検討業務	(一社)北海道開発技術センター	2430005010809	随意契約(公募)	532,000	令和7年4月17日	令和8年1月22日	災害に強くなやかな国土の構築に向け、近年の防災に関する諸課題を踏まえた地域防災力の向上や強化に資する防災ソフト対策の検討を行い、防災関係機関等の防災・災害対応力のより一層の向上や連携強化のためのシンポジウム、会議等を行うものである。	関係機関による防災・災害対応力向上や連携強化の取組に関する検討及び効果的な防災教育に関する資料等を取りまとめた報告書を作成した。	北海道開発局事業振興部防災課 tel:011-709-2311 (内線5902)	
22	総合防災訓練運営外業務	日本データサービス(株)	9430001020986	一般競争入札(総合評価方式)	488,000	令和7年4月17日	令和8年3月19日	総合防災訓練を通じて、北海道開発局における効率的・効果的な復旧・復興に資する災害対応を検討することを目的とし、総合防災訓練、危機管理演習の企画提案・運営補助を実施し、北海道開発局の災害対応能力の強化を図るものとする。	総合防災訓練をはじめとした各種訓練の企画・運営等を実施し、災害対応時及び次回訓練に向けた課題抽出等を取りまとめた報告書を作成した。	北海道開発局事業振興部防災課 tel:011-709-2311 (内線5657)	
23	北海道内3空港における盛土部の耐震性に関する検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(公募)	57,145,000	令和7年9月18日	令和8年3月23日	令和6年に発生した能登半島地震の影響により、能登空港滑走路の盛土部に亀裂等が生じたことを踏まえ、北海道内3空港(新千歳空港・函館空港・釧路空港)において、盛土部の耐震性について検討するものである。	令和8年7月公表予定	北海道開発局港湾空港部空港・防災課 tel:011-709-2311 (内線5645)	新工期 R8.7.31

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:自動車安全特別会計空港整備勘定】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
24	北海道空港の利用実績とりまとめ	(株)東光コンサルタンツ	1010501029809	一般競争入札	2,750,000	令和7年11月6日		北海道内5空港(新千歳空港、函館空港、釧路空港、稚内空港、札幌飛行場(丘珠空港))の令和6年度及び令和7年(暦年)の航空輸送実績・利用実態の資料を収集するとともに基礎データとして整理・集計を行うものである。	北海道内5空港(新千歳空港、函館空港、釧路空港、稚内空港、札幌飛行場(丘珠空港))の令和6年度及び令和7年(暦年)の航空輸送実績及び利用実態をとりまとめた報告書を作成した。	北海道開発局港湾空港部空港・防災課 tel:011-709-2311 (内線5645)	
25	航空需要予測手法改善調査業務	(株)三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(公募)	19,910,000	令和7年7月24日	—	本業務は、国土技術政策総合研究所が構築した航空需要予測モデルについて、国際航空旅客及び訪日外国人の国内周遊の影響を適切に推計するためのモデル改善に向けて検討するものである。	国土技術政策総合研究所が構築した航空需要予測モデルについて、国際航空旅客及び訪日外国人の国内周遊の影響を適切に推計するためのモデル改善に向けて検討し、報告書を作成した。	空港研究部 空港計画研究室 電話:046-844-5032	
合 計					479,678,876						